

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,140,111,622	固定負債	8,543,378,564
有形固定資産	21,147,122,078	地方債	7,112,719,830
事業用資産	14,991,934,851	長期未払金	714,808,734
土地	6,185,594,171	退職手当引当金	715,850,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,860,712,259	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,384,182,994	流動負債	944,720,170
工作物	254,672,162	1年内償還予定地方債	660,793,587
工作物減価償却累計額	△ 36,769,932	未払金	75,995,248
船舶	4,671,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,736,800	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,435,656
航空機	-	預り金	122,495,679
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,488,098,734
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	110,974,985	固定資産等形成分	25,255,351,615
インフラ資産	6,067,743,798	余剰分(不足分)	△ 9,084,314,274
土地	817,697,141		
建物	174,686,289		
建物減価償却累計額	△ 138,114,088		
工作物	13,999,969,474		
工作物減価償却累計額	△ 8,927,421,803		
その他	3,489,684		
その他減価償却累計額	△ 1,295,999		
建設仮勘定	138,733,100		
物品	594,446,921		
物品減価償却累計額	△ 507,003,492		
無形固定資産	7,401,020		
ソフトウェア	7,401,020		
その他	-		
投資その他の資産	2,985,588,524		
投資及び出資金	2,306,904,269		
有価証券	864,500		
出資金	2,306,039,769		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	104,387,698		
長期貸付金	2,714,457		
基金	575,872,434		
減債基金	-		
その他	575,872,434		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,290,334		
流動資産	1,519,024,453		
現金預金	383,481,433		
未収金	21,173,247		
短期貸付金	-		
基金	1,115,239,993		
財政調整基金	1,054,573,560		
減債基金	60,666,433		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 870,220		
資産合計	25,659,136,075	純資産合計	16,171,037,341
		負債及び純資産合計	25,659,136,075

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	7,566,462,335
業務費用	4,097,628,848
人件費	1,332,073,879
職員給与費	1,027,824,412
賞与等引当金繰入額	85,435,656
退職手当引当金繰入額	-
その他	218,813,811
物件費等	2,432,692,645
物件費	1,609,395,552
維持補修費	133,225,426
減価償却費	690,071,667
その他	-
その他の業務費用	332,862,324
支払利息	56,564,557
徴収不能引当金繰入額	1,800,871
その他	274,496,896
移転費用	3,468,833,487
補助金等	2,136,306,326
社会保障給付	808,059,470
他会計への繰出金	453,631,472
その他	70,836,219
経常収益	213,993,861
使用料及び手数料	83,727,098
その他	130,266,763
純経常行政コスト	7,352,468,474
臨時損失	231,282,518
災害復旧事業費	230,315,920
資産除売却損	966,598
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,583,750,992

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,231,089,122	25,428,415,249	△ 9,197,326,127
純行政コスト(△)	△ 7,583,750,992		△ 7,583,750,992
財源	7,471,371,309		7,471,371,309
税収等	5,070,778,675		5,070,778,675
国県等補助金	2,400,592,634		2,400,592,634
本年度差額	△ 112,379,683		△ 112,379,683
固定資産等の変動(内部変動)		△ 174,075,885	174,075,885
有形固定資産等の増加		670,386,465	△ 670,386,465
有形固定資産等の減少		△ 690,071,667	690,071,667
貸付金・基金等の増加		428,540,083	△ 428,540,083
貸付金・基金等の減少		△ 582,930,766	582,930,766
資産評価差額	1,012,251	1,012,251	
無償所管換等	-	-	
その他	51,315,651	0	51,315,651
本年度純資産変動額	△ 60,051,781	△ 173,063,634	113,011,853
本年度末純資産残高	16,171,037,341	25,255,351,615	△ 9,084,314,274

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,948,214,121
業務費用支出	3,401,731,344
人件費支出	1,327,806,543
物件費等支出	1,743,587,576
支払利息支出	56,564,557
その他の支出	273,772,668
移転費用支出	3,546,482,777
補助金等支出	2,213,955,616
社会保障給付支出	808,059,470
他会計への繰出支出	453,631,472
その他の支出	70,836,219
業務収入	7,284,602,523
税収等収入	5,069,571,123
国県等補助金収入	2,040,842,634
使用料及び手数料収入	80,849,959
その他の収入	93,338,807
臨時支出	230,315,920
災害復旧事業費支出	230,315,920
その他の支出	-
臨時収入	53,755,000
業務活動収支	159,827,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,024,348,954
公共施設等整備費支出	670,386,465
基金積立金支出	287,962,489
投資及び出資金支出	50,000,000
貸付金支出	16,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	868,250,053
国県等補助金収入	305,995,000
基金取崩収入	545,221,423
貸付金元金回収収入	17,033,630
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 156,098,901
【財務活動収支】	
財務活動支出	717,174,158
地方債償還支出	717,174,158
その他の支出	-
財務活動収入	483,206,000
地方債発行収入	483,206,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 233,968,158
本年度資金収支額	△ 230,239,577
前年度末資金残高	491,225,331
本年度末資金残高	260,985,754
前年度末歳計外現金残高	117,054,722
本年度歳計外現金増減額	5,440,957
本年度末歳計外現金残高	122,495,679
本年度末現金預金残高	383,481,433

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～60年
工作物 5年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。